

日本陸軍航空史（その5）  
～統一指揮時代の幕開け～

1 はじめに

今回は、主として昭和10年(1935年)の軍備改編(旧軍では「改変」と書きましたが、私は「改編」と書き改めています)によって、統一指揮に向けた流れができ、昭和11年(1936年)に航空兵団が創設されたことによって統一指揮体制が強化されたことを紹介します。

2 昭和8年(1933年)から昭和10年(1935年)までに制式化された主要な航空機

「戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用(1)」(昭和46年12月 防衛庁防衛研修所戦史室)は、日本陸軍の航空技術の推移を、次のように区分しています。特に、昭和12年は、日本航空技術のターニング・ポイントとなる年でこの年の前後に制式化された飛行機の中には、欧米先進諸国のものとほぼ同列のものも現れました<sup>7)</sup>。

年号	明治42～大正7	大正7～昭和2	昭和2～昭和11	昭和11～昭和20
航空技術の推移	模索期	模倣期	準国産期	国産期

昭和8年から10年までの主要制式機について、「日本軍用機事典 陸軍篇」(平成17年9月 野原茂イカロス出版(株))から引用します。

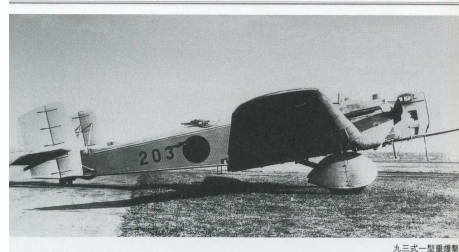
(1) 昭和8年(1933年)

○ 三菱 九三式重爆撃機[キ1]

八七式重爆撃機(爆弾1tで航続距離1,000km未満。仏・独・伊に比べ、著しく劣る)が旧式化したため、陸軍は昭和7年(1932年)、三菱に開発を命じますが、三菱として自力開発は無理と考え、独から輸入の双発軽爆ユンカー K-37 をベースに、翼面積を2倍にするなど、相応の改良を加えて昭和8年に完成しました。

要求性能は満たしていませんでしたが、後継機の不足を来しては行けないと、制式採用されました。しかし、発動機や機体各部に問題が生じて、昭和11年(1936年)、118機で生産を終了しました。

三菱 九三式重爆撃機[キ1](昭和8年)



全幅:26.50m、全長:14.80m、全備重量:8.1t、発動機:三菱九三式 750HP×2、最大速度:220km/h、航続距離:1,100km、武装:7.7mm 機銃×3、爆弾(最大):1.5t、乗員:4名

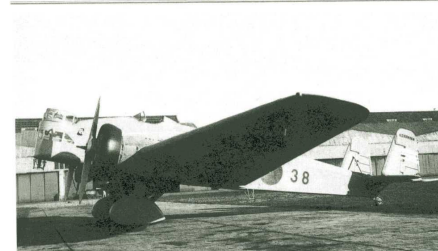
○ 三菱 九三式双軽爆撃機[キ2]

九三重爆と並行して、同じく K-37 をベースとする軽爆が開発され、昭和8年に九三式双軽爆撃機として採用されました。基本設計は九三重爆と同様でしたが、操縦性がよく、実用性も九三重爆と比べて格段に良かったようです。

部隊の評価も非常に良かったのですが、双発は、単発と比べると値段が高いために、川崎九三式単軽爆[キ3]が導入され、九三双重爆×1(長機)、九三単軽爆×2(僚機)の編隊が基本となりました。

発動機を中島『寿』系の九四式 550馬力に換装した二型を含め、昭和13年までに174機ほど生産されました。

三菱 九三式双軽爆撃機[キ2](昭和8年)



全幅:19.96m、全長:12.60m、全備重量:4,550kg、発動機:中島/ジュピター 545HP×2、最大速度:255km/h、航続距離:900km、武装:7.7mm 機銃×2、爆弾(最大):300kg、乗員:3名

## ○ 川崎 九三式単軽爆撃機[キ3]

八八式軽爆撃機の後継として、昭和7年(1932年)9月に、試作発注されました。川崎は、独から招聘したフォクト技師の指導のもと、土井武夫技師が主務となって、昭和8年(1933年)4月に試作機を完成させました。

複葉機ですが、川崎が得意とする全金属製骨組み構造でした。発動機は、BMW社製のライセンス国産でしたが、故障が多かったようです。しかし、予算の制約上、三菱キ2を全機揃えるわけにはいかず、改善しながら導入するという事で採用されました。

本機は、日華事変初期までは急降下爆撃能力を大いに評価されましたが、発動機の故障が改善されず、石川島のライセンス40機を加えて、昭和10年(1935年)までに、243機が生産されただけでした。

川崎 九三式単軽爆撃機[キ3](昭和8年)



全幅:13.00m、全長:10.00m、全備重量:3,100kg、発動機:川崎/BMW液冷700HP、最大速度:260km/h、航続距離:900km、武装:7.7mm機銃×2、爆弾(正規):300kg、乗員:2名

## (2) 昭和9年(1934年)

### ○ 中島 九四式偵察機[キ4]

三菱九二式偵察機の性能が期待したものではなく、稼働率も低かったことに不満を持った陸軍は、昭和8年(1933年)に、中島に対して次期偵察機を発注しました。九二式は単葉でしたが、運動性能を良くするために、今回は複葉とされました。陸軍最後の複葉偵察機です。

楕円翼を採用して洗練された機体となり、発動機が180HP増、最大速度も80km/h増となりました。昭和9年(1934年)に制式採用され、昭和14年(1939年)までに、中島が200機製造したほか、ライセンス生産で、立川飛行機が57機、満洲飛行機が126機生産しました。

中島 九四式偵察機[キ4](昭和9年)



全幅:12.00m、全長:7.73m、全備重量:2,616kg、発動機:中島九四式[ハ8]600HP、最大速度:300km/h、航続距離:1,200km、武装:7.7mm機銃×3~4、爆弾:小型爆弾×8、乗員:2名

## (3) 昭和10年(1935年)

### ○ 石川島(立川) 九五式一型練習機[キ9]

石川島飛行機は、昭和11年(1936年)7月に立川飛行機(株)と社名変更しましたので、「立川」を冠することも多いようです。自主開発した初歩練習機の4機種がすべて不採用になった石川島に同情したのか、陸軍は、昭和9年(1934年)4月に、「キ9」の試作番号で、次期練習機を発注しました。訓練生の練度に合わせて使用機を選択できる階梯練習機構想で、石川島は、150HP~350HPの発動機を搭載した3機種を製造しますが、構造に目新しいものはなく、木金混成枠組みに羽布張りでした。

350HP発動機搭載機が採用されましたが、これが九五式一型練習機として量産発注されました。ここに石川島練習機が日の目を見たのです。部隊の評判が良く、昭和19年(1944年)までに2,619機も製造されました。発動機を製造したのは、東京瓦斯電気工業で、明治時代創設の自動車製造会社です。

石川島(立川) 九五式一型練習機[キ9](昭和9年)



全幅:10.32m、全長:7.53m、全備重量:1,400kg、発動機:瓦斯電九五式[ハ13]350HP、最大速度:240km/h、航続時間:3.5h、乗員:2名



## ○ 川崎 九五式戦闘機[キ10]

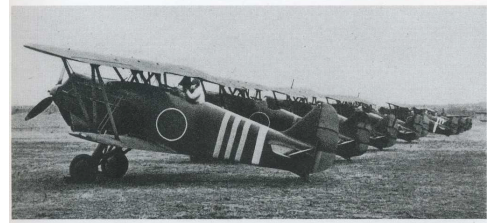
フォクトの指導のもと、川崎は昭和9年(1934年)、全金属製、単葉・低翼式の「キ5」試作戦闘機を作りましたが、操縦・安定性の悪さから不採用となりました。

そこで、今回は、複葉として高馬力の発動機を搭載し、機体の空力特性も改善して中島「キ11」と競い、運動性能の良さで採用されました。最後の複葉戦闘機です。九二戦と比べ、航続距離が250km増となりました。

フォクトが独に帰国したあと、土井技師が半年間で完成させており、日本の技術力の向上が伺われます。

日華事変当初は、支那軍のソ連製I-15(複葉)に対し一方的勝利を収めますが、単葉のI-16が現れてから、分が悪くなり、一型・二型、588機だけが生産されました。

川崎 九五式戦闘機[キ10](昭和10年)



全幅：9.55m、全長：7.2m、全備重量：1,650kg、発動機：川崎ハ9-II甲液冷V型12気筒850HP、最大速度：400km/h、航続距離：1,100km、武装：7.7mm機銃×2、乗員：1名

## 3 陸軍の仮想敵はソ連

英は1918年、伊は1925年、仏は1934年、独は1935年に空軍が独立しましたが、日本や米国はまだでした。昭和10年(1935年)8月に参謀本部作戦課長に就任した石原莞爾大佐は、『無敵空軍論』を唱え、同期(陸士21期)の町尻量基・陸軍省軍事課長、菅原道大・航空本部総務課長とともに、空軍独立を具申しますが、海軍の反対で、実現しませんでした<sup>3)</sup>。ソ連は1922年に空軍独立宣言をしましたが、実際の独立時期は不明です。

日本陸軍の仮想敵はソ連極東軍であり、そのため陸軍航空隊は主力を満洲に置くようになりましたが、依然として、関東軍の地上作戦に協力するのが主任務でした。ところが絶えず南下のチャンスをうかがうソ連は、昭和8年(1933年)には、すでに海軍用を除いて242個の飛行中隊、10個の気球中隊、3個の飛行船中隊を有し、歩兵76個師団(うち民兵47個師団)、騎兵13個師団(うち民兵3個師団)などを有していました。陸海軍の機数は2,500機以上(海軍機は1割程度)と見積もられました<sup>1)</sup>。

ソ連は英米に比べれば航空技術の分野で遅れてはいましたが、何しろ兵力が桁違いでした。これに対し、日本の在満洲・朝鮮の飛行機は百数十機に過ぎませんでした。

そこで陸軍ではソ連との戦いの際、真っ先に南部沿海州の敵超重爆撃機飛行場を覆滅し、敵航空兵力を一撃の下に破壊する(航空撃滅戦思想)方向に転じました。

つまり、従来の地上軍協力よりも敵空軍力の崩壊を目的とするものに性格が変わったのです。

昭和10年12月、在満の飛行部隊を統一指揮するため、関東軍飛行集団司令部が設けられました。



満洲國とその周辺

#### 4 昭和 10 年軍備改編<sup>1)</sup>

昭和 8 年の軍備改編後、更に航空の統一指揮に向けて昭和 10 年(1935 年)7 月に軍備改編が行われました。そのポイントは、①飛行集団司令部及び飛行団司令部の新設、②中央機関の性格変更と官衙の新設、③航空要員養成機関の新設でした。

飛行中隊数は、昭和 8 年の軍備改編では 36 個中隊でしたが、昭和 10 年の改編では 52 個中隊となりました。

##### (1) 軍隊

今次改編では、関東軍飛行集団司令部、第 1・第 2・第 3 飛行団司令部及び飛行第 9・第 10・第 11・第 12・第 14・第 15・第 16 聯隊が改編・新編されました。

飛行団司令部は、空中戦力の戦術単位として考案され、機種を異にする飛行部隊の戦力を統合して、最大限の効率化を図ろうとしたものでしたが、飛行聯隊の配置や隷属の現況等によって狙いどおりにはいかず、当初は、教育統制・指導機関として機能しました。

ただし、飛行団司令部といっても、少将を長とする 10 名内外の編成であり、非常に軽易なものでした。飛行集団司令部は、中(少)将を長として、19 名の編成でした。

昭和 10 年軍備改編における飛行部隊一覧

区分	部隊名		場所	分科別中隊数				
				偵察	戦闘	軽爆	重爆	計
内地	第 1 飛行団	司令部	岐阜					
		飛行第 1 聯隊	〃		4			4
		飛行第 2 聯隊	〃	2				2
		飛行第 7 聯隊	浜松			2	3	5
	飛行第 3 聯隊	八日市	3				3	
	飛行第 4 聯隊	太刀洗	2	2			4	
	飛行第 5 聯隊	立川	2	2			4	
朝鮮・台湾	第 2 飛行団	司令部	会寧					
		飛行第 6 聯隊	平壤		1	2		3
		飛行第 9 聯隊	会寧		2	2		4
	第 3 飛行団	司令部	屏東					
		飛行第 8 聯隊	〃		2	1		3
		飛行第 14 聯隊	嘉義				2	2
満洲	飛行集団	司令部	新京(長春)					
		飛行第 10 聯隊	チチハル	2			2	4
		飛行第 11 聯隊	ハルビン		4			4
		飛行第 12 聯隊	公主嶺				4	4
		飛行第 15 聯隊	新京(長春)	2				2
		飛行第 16 聯隊	牡丹江		2	2		4
飛行中隊合計				13	19	9	11	52

飛行第 13 聯隊(加古川)が抜けていますが、昭和 12 年 1 月の資料では、飛行第 3 聯隊とともに、第 1 飛行団に入っていますので、昭和 10 年改編のときは、未編成だったと思います。飛行団に入らない飛行聯隊もありました。その他、千葉に気球隊が 2 個中隊ありました。

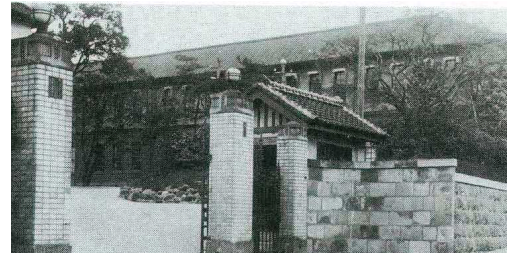
## (2) 官 衙

### ◎ 航空本部の機能強化

大正 14 年の改編では、航空本部は補給実施機関としての性格が強かったのですが、昭和 10 年の改編では、計画・統括的機能が強化されました。本部長は、堀丈夫中将でした。

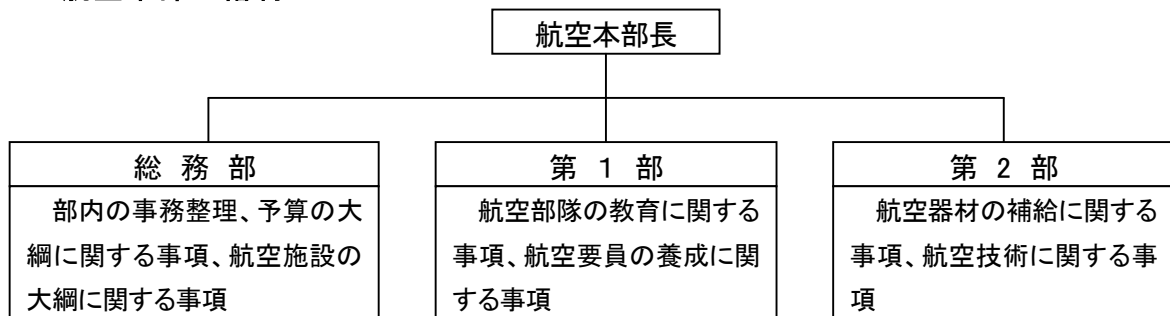
### ○ 航空本部の主要な任務

- ・ 航空兵の本務に関する事項
- ・ 航空関係の典礼範、飛行場、爆撃場、空中射撃場、その他航空施設に関する事項
- ・ 民間航空及び航空路に関する事項
- ・ 航空兵器の制式、支給、交換、調達、整備、検査、払い下げ並びにこれに関する一切の経理事項
- ・ 航空勤務者の身体検査に関する事項
- ・ 航空兵器の製造の指導監督に関する事項
- ・ 航空技術に従事する将校以下の技術教育に関する事項



陸軍航空本部(三宅坂)<sup>4)</sup>

### ○ 航空本部の編制



### ◎ 陸軍航空廠の新設

満洲事変においては、戦闘による損害や飛行場の不備による損害は意外に多く、材料廠程度の能力では対処できないことが分かりました。

昭和 10 年の軍備改編においては、この経験を踏まえ、航空本部の隷下に独立した航空廠を設けました。航空廠は昭和 10 年 8 月に新設され、航空本廠が東京、航空支廠が立川、各務原、太刀洗、平壤、屏東、奉天(満洲事変中に設置された関東軍野戦航空廠を支廠に改編)に置かれました。

航空廠は、航空兵器、燃料、材料などの保管、貯蔵、購買、補給、修理(改修を含む)及び廃品処分などを行いました。

### ○ 航空本廠の主要な業務

- 第 1 部： 全般統制
- 第 2 部： 器材の補給・修理に関する事項
- 第 3 部： 調弁(注：現地調達)に関する事項
- 会計部： 会計業務に関する事項

### ○ 航空支廠の業務の一例(編制は各支廠で異なる)

- 総務科： 全般の統制、企画
- 兵器科： 器材の保管、貯蔵、補給の実施
- 工作科： 修理業務の実施
- 経理科： 経理関係事項

## ◎ 陸軍航空技術研究所の独立

航空技術に関することは、航空本部が行っていましたが、欧米の視察旅行から帰ってきた伊藤周次郎少将を長とする航空技術視察団の報告によって、外国特に独と比較して、我が国の研究体制が劣ることが分かり、航空本部技術部を独立させて現業を行わせるとともに、航空本部に第二部を設けて、航空技術行政を行わせることとしました。

陸軍航空技術研究所の機能は、次のとおりです。

総務部： 全般の事務整理、企画、調査

第1部： 飛行機、同装備、飛行場器材、発動機

第2部： 射撃、爆撃、写真器材、燃料、材料

## (3) 学 校

この改編で熊谷陸軍飛行学校と陸軍航空技術学校(所沢)が新設されました。

### ◎ 熊谷陸軍飛行学校

この学校は、少年飛行兵の操縦教育学校です。飛行機の操縦には敏捷性と運動神経が必要ですが、特に戦闘機についてはそれが要求されます。大人になってからでは、勘がなかなか体得できないというので、少年のうちから航空兵として訓練しようということになりました。

東京陸軍航空学校(所沢)で1年間教養教育を受けた少年たちは、ここに来て、2年間の教育を受けます。最初の1年は地上教育で、将来操縦下士官となるに必要な一般教養と軍事教育を受けます。2年目になって初めて操縦教育を受け、それを終わって次の段階の教育機関に移っていきます。

昭和9年(1934年)、陸軍少年飛行兵の第1期生が所沢の東京陸軍航空学校に入校しました。操縦170名、技術260名という内訳でした。彼らは、3～5年の下士官生活を送れば、のちに航空士官学校(少尉候補生)への受験資格も与えられるようになりました。少年飛行兵はのちに陸軍航空戦力の重要な部分を占めます。

海軍では昭和5年(1930年)に、すでに飛行予科練習生(いわゆる予科練)の第1期生が横浜の追浜に入校しています。

### ◎ 陸軍航空技術学校

この学校は、所沢陸軍飛行学校教育部の機関科を母隊として誕生しました。機関科では従来、将校及び下士官の機関学生を教育しましたので、その任務がそっくりこの学校に引き継がれることになりました。ただし、学生の呼び方は、将校(下士官)機関学生から、召集将校(下士官)学生に変わりました。

○技術幹部候補生の教育: 大学令による大学又は専門学校出身者の、いわゆる短期現役将校の養成で、教育期間は6カ月でした。

○召集気象将校の教育: 陸軍気象部が編成されるまで、将校の気象教育も本校が受け持ちました。

○佐官級転科将校の航空技術教育: 航空軍備充実に伴う中級の転科将校に対する航空技術教育は、臨機にこの学校で行いました。

## 5 二・二六事件

昭和6年(1931年)の3月事件、10月事件、昭和7年(1932年)の五・一五事件、昭和10年(1935年)の永田鉄山軍務局長刺殺事件に次いで、昭和11年(1936年)に二・二六事件が起こりました。

東京警備司令官・香椎浩平中将は戒厳令を布き、2月29日、近衛師団管轄下の飛行第5聯隊(立川)に、宣伝ビラを散布させました。3機の九四式偵察機が低空から反乱軍の頭上にまいたビラには、「兵に告ぐ。今からでもおそくはない。すぐ原隊に帰れ！」と印刷されていました。兵士たちは動揺し、青年将校も諦めて降伏しました。偵察機が投下した宣伝文のお蔭で同士撃ちが回避されたとも言えます。

所沢飛行学校の河野寿大尉はただ一人の航空兵として事件に加担しました。河野大尉は、指揮官として、湯河原に牧野前内大臣を襲撃し、負傷します。河野は病院に収容されましたが、3月5日、すきを見て自決しました。

## 6 航空兵団の編成

昭和11年(1936年)の二・二六事件後、軍事の刷新強化が叫ばれ、その一環として、対ソ作戦上の要求に基づく空軍的用法を企図して、8月1日に、航空兵団司令部が東京において編成されました。航空兵団長(昭和13年に航空兵団司令官と改称)は内地の陸軍航空部隊を統一指揮することとなり、ここに陸軍航空は、制度上、統一時代に入りました。初代兵団長は、徳川好敏中将でした。

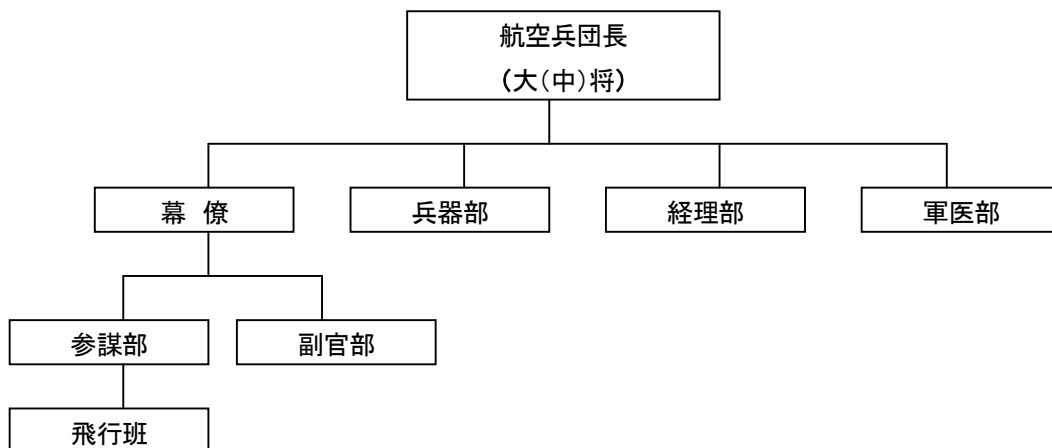
やがて、昭和12年(1937年)、航空充実計画の実施により、航空部隊は、その新使命を遂行するにふさわしい組織と制度を与えられ、内容・外観共に面目を一新しますが、それは、次号に譲ります。

航空兵団長は天皇に直隷し、第1・第2・第3の各飛行団を統一指揮することとなりました。以前、飛行聯隊は、師団長等の指揮下にあつて、地上部隊の戦闘協力の訓練には好都合でしたが、航空撃滅戦や要地の攻防等に関する訓練には不向きでした。

兵団司令部の編制は次のとおりです。兵団長以下人員は27名(うち兼務者4名)であり、少ない人員でした。航空兵団に所属する部隊はでした。

気球隊は、昭和11年、航空兵科と惜別して砲兵科に移管されました。

航空兵団司令部の組織



おわり

次回は「真の戦闘組織へ」

### < 参考文献 >

- 1) 「戦史叢書 陸軍航空の軍備と運用(1)」(昭和46年12月 防衛庁防衛研修所戦史室)
- 2) 「陸軍航空概史」(昭和39年7月 航空自衛隊教育訓練資料)
- 3) 「陸軍航空隊全史」(昭和62年9月 木俣滋郎著、(株)朝日ソノラマ)
- 4) 「陸軍航空の鎮魂」(昭和54年3月2版 航空碑奉賛会)
- 5) 「続 陸軍航空の鎮魂」(昭和57年4月 航空碑奉賛会)
- 6) 「日本軍用機事典 陸軍篇」(平成17年9月 野原茂 イカロス出版(株))
- 7) 「間に合った兵器」(平成14年3月 徳田八郎衛 (株)光人社)